

第42期 報 告 書

2017.4.1 ▶ 2018.3.31



テクノオーツ株式会社

証券コード 5217

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第42期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

根 生 辰 男

●事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済を概観すると、輸出の持ち直しによる生産の増加などを背景に企業業績は引き続き順調な成長を続けており、設備投資も好調さを持続しています。また、先行きについても、これらの持続による緩やかな景気回復が期待されていますが、一方では、世界各地で政治・経済の両面にわたる不透明な変動要因があることも踏まえておくべき情勢となっています。

当社グループが属する半導体業界においては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育

成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、当連結会計年度は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売り上げを背景に、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、売上高は7,887百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は1,131百万円（同56.4%増）、経常利益は1,101百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は867百万円（同57.1%増）となりました。

業績ハイライト（連続）

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高（百万円）	6,114	5,177	5,478	6,651	7,887
営業利益（百万円）	766	218	181	723	1,131
経常利益（百万円）	742	263	208	822	1,101
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	438	132	177	551	867
純資産（億円）	64	67	67	71	80
総資産（億円）	93	87	86	94	109
設備投資（百万円）	327	327	513	575	1,232
減価償却（百万円）	392	417	414	391	450

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は9,008百万円（前年同期比30.8%増）となり、受注残高は3,321百万円（同69.8%増）となりました。その他の事業の受注高は245百万円（同11.3%増）となり、受注残高は32百万円（同7.5%増）となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が6,341百万円（前年同期比31.1%増）、シリコン製品が1,301百万円（同18.5%減）となり、半導体事業全体では7,643百万円（同18.7%増）となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が65百万円（同4.4%減）、理化学機器以外のその他製品が178百万円（同21.6%増）となり、その他の事業全体では243百万円（同13.3%増）となりました。

損益面では、当連結会計年度における半導体事業の売上総利益は2,195百万円（前年同期比20.3%増）、その他の事業の売上総利益は29百万円（同83.7%増）となりました。

●対処すべき課題

半導体業界においては、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、IoTの進展、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での自動化や人工知能搭載の動きなど、3D-NAND型フラッシュメモリの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽

引すると見込んでいます。

また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

当社グループの受注環境は、活況に沸く半導体関連企業の旺盛な設備投資の継続を背景に、引き続き良好な状況を持続しています。新年度（平成30年度）に入り4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、旺盛な顧客要請に応えるべく、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めております。

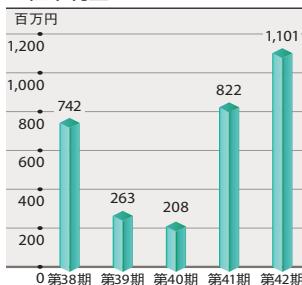
昨今の半導体市場の急速かつ構造的な変化の中、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

- ・国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・半導体の微細化に対応する為、継続的な課題として加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどま

■ 売上高



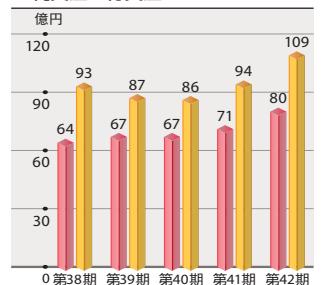
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 純資産／総資産 ■ 純資産 ■ 総資産



らず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、微細加工開発製品等）への参入を図り、安定的経営を目指します。

- ・超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を推進します。
- ・リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等を徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。

●次期の見通し

次期の世界経済は、米国、欧州など、雇用環境の改善や消費の底堅さを背景に、引き続き回復基調が続くことが期待されますが、中国及び新興国経済の減速による影響も懸念され、全体としては緩やかな成長に留まる見通しとなっています。日本では、経済対策の効果や良好な雇用環境が下支えするなか、輸出や設備投資も堅調であり緩やかな景気拡大が見込まれますが、為替や原油価格の変動による海外景気の下振れの影響、労働需給の逼迫、平成31年10月に予定される消費税増税の影響など、不透明な経済環境が続くものと予想されます。

半導体業界においては、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、IoTの進展、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での自動化や人工知能搭載の動きなど、3D-NAND型フラッ

シュメモリーの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでいます。また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

当社グループの受注環境は、活況に沸く半導体関連企業の旺盛な設備投資の継続を背景に、引き続き良好な状況を持続しています。新年度（平成30年度）に入り4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、旺盛な顧客要請に応えるべく、増産のための設備投資につきましても、積極的に対応してまいります。

以上のことから、平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の通期連結業績につきましては、売上高8,500百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益872百万円（同22.8%減）、経常利益863百万円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益595百万円（同31.3%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年3月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期 (平成30年4月～平成31年3月)	8,500百万円	872百万円	863百万円	595百万円	770円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Highlights

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第41期) 平成29年3月31日現在	当期(第42期) 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,571,541	6,267,754
固定資産	3,892,734	4,647,219
有形固定資産	3,555,522	4,333,326
無形固定資産	50,171	59,274
投資その他の資産	287,040	254,618
資産の部合計	9,464,275	10,914,973
負債の部		
流動負債	1,708,943	2,121,746
固定負債	611,785	788,631
負債の部合計	2,320,728	2,910,378
純資産の部		
株主資本	6,729,106	7,533,568
その他の包括利益累計額	414,441	471,027
純資産の部合計	7,143,547	8,004,595
負債及び純資産の部合計	9,464,275	10,914,973

●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第41期) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	当期(第42期) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	6,651,618	7,887,067
売上原価	4,811,178	5,662,207
売上総利益	1,840,439	2,224,859
販売費及び一般管理費	1,117,274	1,093,573
営業利益	723,165	1,131,285
営業外収益	108,258	44,336
営業外費用	9,220	74,289
経常利益	822,203	1,101,332
特別利益	999	71,184
特別損失	7,322	47,967
税金等調整前当期純利益	815,880	1,124,548
法人税、住民税及び事業税	253,640	276,070
法人税等調整額	10,358	△18,635
当期純利益	551,881	867,113
親会社株主に帰属する当期純利益	551,881	867,113

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第41期) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	当期(第42期) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,242	556,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,620	△1,018,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,147	298,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,381	△23,994
現金及び現金同等物の増減額	387,151	△187,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,733	1,650,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,884	1,463,750

●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

単位：千円

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106	27,291	387,149	414,441	7,143,547
当 期 変 動 額	—	—	△61,898	—	△61,898	—	—	—	△61,898
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	867,113	—	867,113	—	—	—	867,113
自己株式の取得	—	—	—	△752	△752	—	—	—	△752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△21,430	78,016	56,586	56,586
当 期 変 動 額 合 計	—	—	805,215	△752	804,462	△21,430	78,016	56,586	861,048
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	5,723,767	△34,809	7,533,568	5,861	465,165	471,027	8,004,595

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (東証ジャスダック上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒164-0012
 東京都中野区本町一丁目32番2号
 資本金 829,350千円

●役員

取締役社長	根生	辰男
常務取締役	高橋	寛
取締役	岸	慎二
取締役	山下	俊一
常勤監査等委員	丸田	博司
監査等委員	佐藤	文一郎
監査等委員	櫛引	昭三

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器の製造、販売を主力事業としております。

●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラバック

●主要な事業所

本社 東京都中野区本町一丁目32番2号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都中野区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	京都府京田辺市		

●従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	175	+24	37.1	12.4
女性	22	±0	37.9	12.8
合計又は平均	197	+24	37.2	12.5

(注) 従業員数には、役員(7名)、及び臨時従業員(24名)は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$14,100	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造
GL TECHNO America, Inc.	千 US \$100	% 100	半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務

株式の概況 (平成30年3月31日現在)

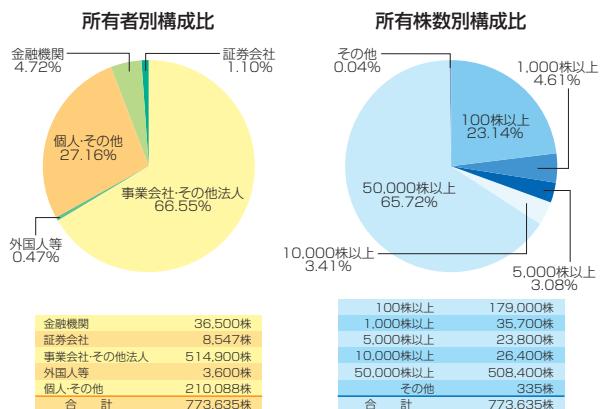
●株式の状況

発行可能株式総数	3,120,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	773,635株
株主数	1,527名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式	
普通株式	6,365株
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	508,400	65.72
テクノクォーツ従業員持株会	16,400	2.12
株式会社山形銀行	10,000	1.29
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	9,700	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,000	1.03
吉田 知 広	6,100	0.79
株式会社山口銀行	4,000	0.52
株式会社テセック	3,500	0.45
田中 幸 夫	3,500	0.45
根生 辰 男	2,800	0.36

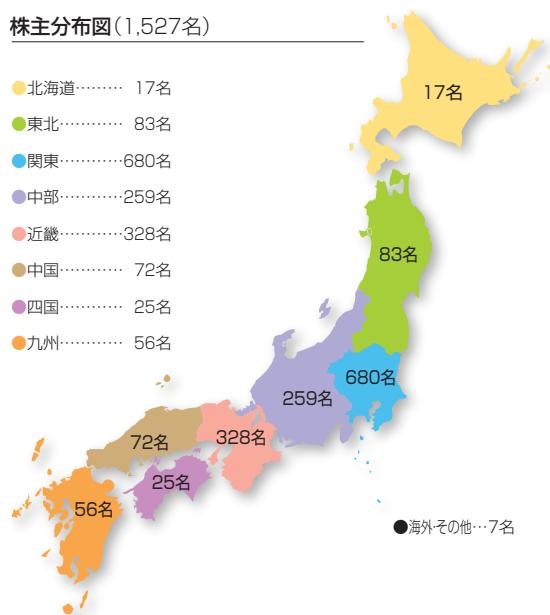
(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,365株)を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

●株式分布状況(自己株式除く)



(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

株主分布図(1,527名)



当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ

お知らせ
株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月15日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.techno-q.com (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。